

「不動産ファンドフォーラム2011イン仙台」  
“地方都市における不動産証券化セミナー”

日 時：平成23年12月2日(金) 13:30～17:00 (受付13:00～)  
会 場：宮城県不動産会館 4階大会議室 仙台市青葉区国分町3-4-18 TEL 022-266-0011  
参加費：無 料 定員：100名 (申込者多数の場合は抽選)  
共 催：アセットブレインズ仙台ネットワーク / 仙台商工会議所不動産部会  
後 援：一般社団法人不動産証券化協会 / 河北新報社 / 建設新聞社 / 仙台経済界

■ 主催者挨拶

仙台商工会議所不動産部会 部会長 石川 清紀  
アセットブレインズ仙台ネットワーク 事務局長 佐々木 正之

◇ 東日本大震災後の仙台圏の不動産市場について

■ 第1部：『日本の不動産投資市場の現状分析と将来展望』

◇ 不動産投資市場における東日本大震災の影響

◇ 震災復興に向けた民間資金の活用

講 師：公立大学法人宮城大学 事業構想学部 教授 田邊 信之 氏

■ 第2部：『「東日本大震災」からの復旧・復興に向けて』

◇ 宮城県における震災復興に向けた取り組みと展望

◇ (仮称) 東北地域再生機構の設立と民間活力の活用

講 師：株式会社 野村総合研究所 上席研究員 志村 近史 氏

◆ 『名刺交換会』

ご 案 内

日本における不動産投資市場を取り巻く環境は、「不動産市場安定化ファンド」等の施策の奉功、J-REIT 合併等の再編の進展、日銀のJ-REIT 買入れ等により、世界経済の回復基調に合わせ市場の信任は回復に向かっておりました。

また、国内外の投資家による不動産私募ファンド市場への資金流入も活発化し、不動産売買取引も増加しつつありました。

しかしながら2011年3月11日の国難ともいえる東日本大震災の発生により、日本経済は一変いたしました。

地震・津波被害が甚大であった被災地のみならず、法人企業の生産拠点の操業停止などで、日本企業が得意とするサプライチェーンが分断される等の課題も残し、原発問題や電力不足問題を含めて今後の日本経済に大きな影響を及ぼしていく懸念があります。

一方、不動産投資市場における震災の影響は、一時的に急落した東証 REIT 指数は J-REIT の保有不動産の被害が軽微であったことや日銀による買入れ額の増額等により震災前の水準に回復し、概ね限定的であると思われまます。

2011年は、J-REIT 市場創設から10周年を迎え、市場規模の大きい非上場・私募ファンド等を含めた不動産投資市場全体としても、10年という節目を契機に、2011年は市場に関与する者が、これまでの10年の経験を冷静に見つめ直し、次なる10年の持続的な成長の長期的なビジョンを固めていくことが重要であり、あらゆる角度から多面的に検討・努力を行っていくことが必要です。また、東日本大震災からの復旧・復興においては、政府は7月29日に「東日本大震災からの復興の基本方針」を決定し、被災県においては「復興会議」を設置し、「復興計画」が策定され、震災復興は本格的な実行段階に入りつつあります。

被災県の停滞を防ぎ復興を実現するには、被災地の復興ニーズと外からの提案を結びつける「(仮称)復興デスク」の設置、民間活力・資金を活用する「(仮称)東北地域再生機構」の創設、復興特区制度の活用などを早期に実施することが必要です。本フォーラムでは「震災復興と民間活力」をキーポイントとして表題のテーマに対して講師に解りやすく解説していただきます。趣旨のご理解とご賛同いただき、ぜひともご参加賜りますようお願い申し上げます。